

事務事業名		私立幼稚園就園奨励補助事業			会計	一般会計					
課等名		子育て支援課			事業種別	政策		開始	S47	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実							
目的	対象(誰・何を)	市民税所得割課税額が一定以下、または同一世帯より複数同時入所の児童がいる保護者				対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	就園しやすい環境を整える。					国就園奨励費補助金交付者数(人)			341	
	向上させたい上位施策の成果指標	就学前までに基本的な生活習慣が身につく集団生活ができる子ども(就学直後)の割合(%)					市単:所得に関係なく同時入所2人目3人目幼稚園児童数(人)			17	
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	補助金交付者数/対象者(%)			100	100	100	100			
	定性目標										
	<p>○私立幼稚園の設置者が、保護者の経済的負担を軽減するため保育料等の減免をする場合に、市が設置者に対し補助金を交付                  ○国庫補助基準に基づいて要綱を定めており、その額は当該世帯の課税状況及び就園している児童数等に応じて決定する                  ○保育所保育料の同時入所2人目半額、3人目無料との均衡を図るため、平成19年度から、所得に関係なく同時入所2人目半額、3人目無料となるよう加算補助金を新設した。(市単独事業)</p>										
事業内容					名称			活動指標			
24年度事業内容	就園奨励補助金の交付 (1)保護者の所得に応じた補助金の交付 ※H24年度市民税所得割額が211,200円以下の世帯に対し、国が定めた補助限度額を交付 (2)同時入所2人目半額、3人目無料となるよう加算補助金を交付				対象者数 補助金の額			358人 39,770千円			
	事業コスト					23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足	
事業費計(千円)①		41,968	41,745	39,770	44,769	(国)私立幼稚園就園奨励費補助金(1/3以内) (圧縮により1/4程度が前年実績)					
国庫支出金		9,712	8,800	9,328	8,000						
県支出金											
起債											
その他											
一般財源		32,256	32,945	30,442	36,769						
人件費計(千円)②		0		715							
正規職員所要時間				200							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		41,968	41,745	40,485	44,769						
事業内容・目標達成状況の振り返り	毎年国の定める補助限度額や所得基準の見直しが行われるが、国基準に準じて補助金交付要綱の一部改正を行い、事業実施を行っている。交付対象者に対して100%の補助金交付を行うことができる。										
改革改善の考え方	①問題点	平成25年度からの国の所得要件の変更(世帯内園児数に応じた所得基準)となることによる補助対象者の増加。									
	②改革提案	平成25年度予算要求に係る特殊要因により上記補助対象者が増加することへの対応。									